

【募集代理店】

 中央三井信託銀行

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

Ensuite
アンスウィート グラン
Grand
変額個人年金保険 (09) 終身D3型

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

アロケーション20α 四半期運用実績レポート

(2011年7月～2011年9月)

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社


ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインの日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュー株式、債券、ブレンッド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(09)終身D3型」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(09)終身D3型」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (09) 終身D3型 特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2011年7月～2011年9月]

【日本株式市場】

日本株式市場は下落し、TOPIX(東証株価指数)は6月末比▲10.37%下落の761.17ポイントで終了しました。

7月は、米国景気の過度な減速懸念の後退や欧米株式市場の堅調な推移を受けて、上昇していましたが、欧州債務問題や米債務上限問題が再燃したことなどから下落に転じました。8月に入ると、米国債が格下げされたことやドル/円為替で一時、75円台をつけるなど円高が続き、下落しました。その後も、米国景気の減速懸念に加えて欧州債務問題の深刻化などから下落し、期末を迎えました。

業種別(東証33業種)では、円高や原油価格の下落を受けて「パルプ・紙」(前月末比+10.73%)が最も上昇した一方、世界景気の減速懸念から「海運業」(同▲30.35%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、7月は堅調に始まりましたが、米国雇用統計の悪化と欧州財政懸念の拡大、さらに米国連邦債務の上限問題を受けて下落しました。8月上旬には米国債の格下げ、欧州債務問題の深刻化などを背景に大幅安となりました。その後、米国の金融緩和への期待感から反発する局面もありましたが、9月に入り、ギリシャのデフォルト観測の強まり、世界的な景気減速懸念などから再び下落に転じました。NYダウは、6月末比▲12.09%下落の10,913.38ドルで終了しました。

欧州株式市場も、欧州債務問題の深刻化と世界経済の減速懸念が高まったことなどから大きく下落しました。市場別騰落率は、英FT100は6月末比▲13.74%下落、仏CAC40は同▲25.12%下落、独DAXは同▲25.41%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、7月上旬に金利上昇後は低下し、8月中旬以降は揉み合いでの推移となり、新発10年国債利回りは1.020%となりました(6月末は1.130%)。

7月は、株価の堅調な推移などから、金利は1.1%台後半に上昇しました。しかしその後、米国景気の減速懸念を受けて株式市場が軟調な推移となったこと、米国長期金利の低下基調が続いたことなどから、8月中旬には一時0.97%まで低下しました。9月は、投資家の根強い債券投資需要などから、概ね1.0%を挟んで揉み合いでの推移が続きました。

日銀は、無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0～0.1%程度で推移するよう金融市場調節を行いました。

無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)が現行の超低金利政策を2013年まで継続する決定をしたことや、欧州債務問題の深刻化を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから金利は低下し、9月末には、米10年国債利回りは、1.915%となりました(6月末は3.160%)。

欧州債券市場は、欧州債務問題の深刻化を受けて、独国債がリスク回避資金の受け皿となったことから金利は低下し、独10年国債利回りは、9月末には1.887%となりました(6月末は3.025%)。

FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0～0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は7月に政策金利を0.25%引き上げ、年1.50%としました。

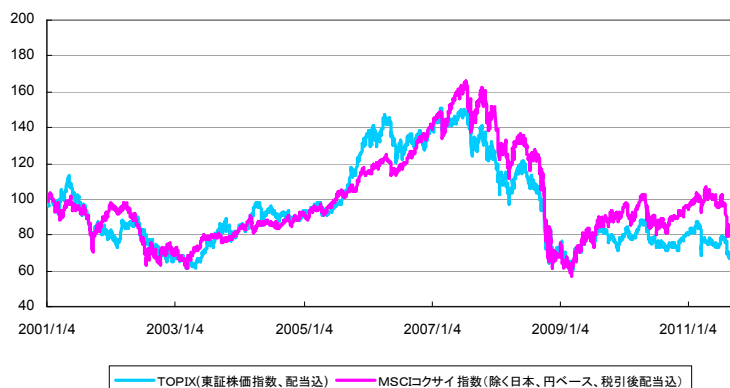
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米国連邦債務の上限問題に係る協議の難航や米格付会社による米国債の格下げなどから、8月上旬にかけて円高が進行しました。その後、政府・日銀による円売りドル買い介入を受けて円安となる局面もありましたが、FRBによる超低金利政策の長期化表明や欧州債務危機を受けたリスク回避の円買い圧力などから再び円高が進行しました。円は対ドルで6月末比4円08銭(+5.05%)円高ドル安の1ドル=76円65銭となりました。

ユーロ/円相場は、欧州債務問題の深刻化を背景にリスク回避の動きが強まり、円高が進行しました。円は対ユーロで6月末比12円73銭(+10.90%)円高ユーロ安の1ユーロ=104円11銭となりました。

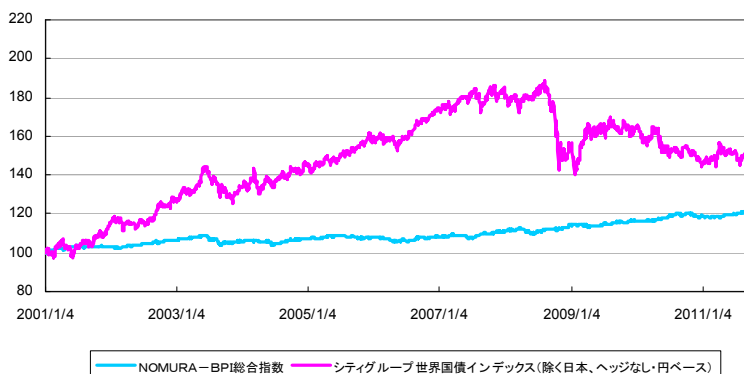
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

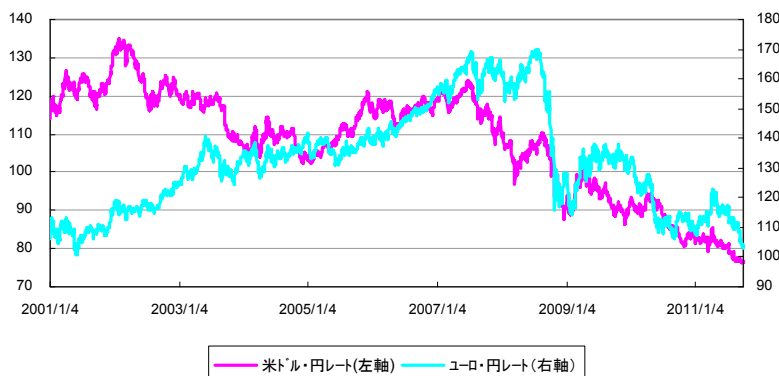


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (09) 終身 D 3 型
特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

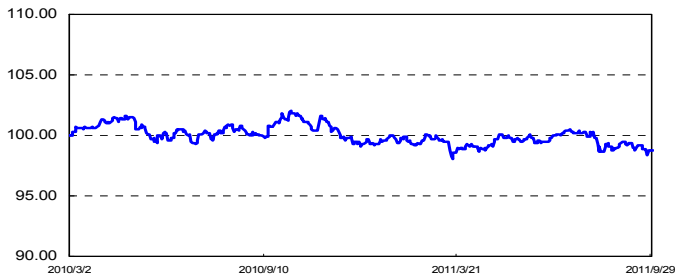
特別勘定名	基本資産 配分比率		利 用 す る 投 資 信 託		委託会社
			投資信託名	運用方針	
アロケーション 20α	日本債券	40.0%	適格機関投資家私募 アライアンス・ バーンスタイン・ グローバル・ バランス (20/80)－2	● 当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 ● 各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して左記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。 (各マザーファンド受益証券への資産配分等は、4ページに記載しています。) ● 各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。 (各々のベンチマーク等は、4ページに記載しています。) ● 当投資信託では、信託財産の純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。 ● 米欧株式マザーファンド受益証券の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社
	米国債券 (円ベース)	17.5%			
	米国債券 (米ドルベース)	2.5%			
	欧州債券 (円ベース)	17.5%			
	欧州債券 (ユーロベース)	2.5%			
	日本株式	10.0%			
	米国株式 (米ドルベース)	5.0%			
	欧州株式 (ユーロベース)	5.0%			

- ※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。
なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、弊社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

特別勘定の運用状況 [2011年9月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

- ※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



アロケーション20α			
特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2011年9月末	98.75	過去1ヶ月	▲ 0.69%
2011年8月末	99.43	過去3ヶ月	▲ 1.30%
2011年7月末	99.92	過去6ヶ月	▲ 0.56%
2011年6月末	100.06	過去1年	▲ 2.70%
2011年5月末	99.90	過去3年	—
2011年4月末	99.73	設定来	▲ 1.25%

- ※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

- ※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。
※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。
※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認ください。

■特別勘定資産の内訳

項目	アロケーション20α	
	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	1,079,933	1.2%
その他有価証券	87,249,413	98.8%
合計	88,329,347	100.0%

- ※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

・ 3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険(09) 終身D3型

特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(20/80)－2の運用状況

[2011年9月 末日現在]

■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(20/80)－2

* 「当投資信託」と呼ぶことがあります。

【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【運用方針】

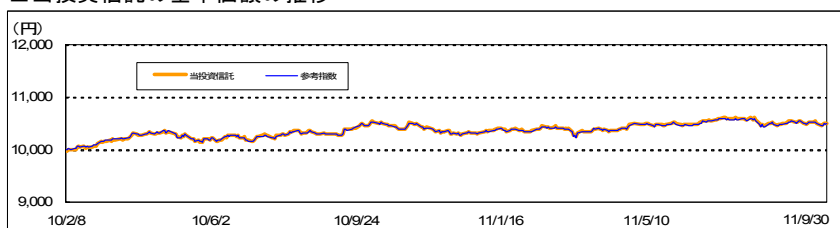
当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して下記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。

当投資信託では、信託財産の純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。米欧株式マザーファンド受益証券の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する 投資信託名	基本資産 配分比率		マザーファンド受益証券		ベンチマーク	参照 ページ
			正式名称	略称名称		
適格機関投資家私募 アライアンス・ バーンスタイン・ グローバル・ バランス (20／80)－2	日本債券	40.0%	アライアンス・バーンスタイン ・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券	日本債券インデックスMファンド	パークレイズ・キャピタル日本 10年国債先物インデックス *2	5ページ
	米国債券 (円ベース)	17.5%	アライアンス・バーンスタイン ・米国債券インデックス(円ベース) ・マザーファンド受益証券	米国債券インデックスMファンド	パークレイズ・キャピタル 米国10年国債先物 インデックス(円ヘッジ) *3	6ページ
	米国債券 (米ドル・ベース)	2.5%				
	欧州債券 (円ベース)	17.5%	アライアンス・バーンスタイン ・欧州債券インデックス(円ベース) ・マザーファンド受益証券	欧州債券インデックスMファンド	パークレイズ・キャピタル ・ユーロ10年国債先物 インデックス(円ヘッジ) *4	7ページ
	欧州債券 (ユーロ・ベース)	2.5%				
	日本株式	10.0%	アライアンス・バーンスタイン ・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本株式インデックスMファンド	TOPIX (東証株価指数、配当込み) *5	8ページ
	米国株式 (米ドル・ベース)	5.0%	アライアンス・バーンスタイン ・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券	米国株式インデックスMファンド	S&P500株価指数 *6 (円ベース)	9ページ
	欧州株式 (ユーロ・ベース)	5.0%	アライアンス・バーンスタイン ・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券	欧州株式インデックスMファンド	ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス 50種インデックス *7(円ベース)	10ページ

■当投資信託の基準価額の推移



- ※ 投資信託の設定日(2010年2月8日)を10,000として指数化しています。
- ※ 左記のグラフ中の「当投資信託」は基準価額(分配金(課税前)再投資)を用いており、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。
- ※ 「参考指数」は、各マザーファンドのベンチマークを各々の基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。

■当投資信託の概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	10,494円	10,541円	▲47円
純資産総額(百万円)	87,250	81,346	+ 5,904

	基準価額	日付
設定来高値	10,617円	2011年7月11日
設定来安値	9,977円	2010年2月8日

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	▲0.45%	▲0.57%	0.94%	0.25%	—	4.94%
参考指数	▲0.34%	▲0.43%	0.92%	0.24%	—	4.94%
差	▲0.11%	▲0.14%	0.03%	0.01%	—	▲0.00%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2010年2月8日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

■当投資信託の資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
日本債券インデックスMファンド	40.00%	39.93%
米国債券インデックスMファンド	20.00%	19.92%
欧州債券インデックスMファンド	20.00%	19.68%
日本株式インデックスMファンド	10.00%	10.35%
米国株式インデックスMファンド	5.00%	4.98%
欧州株式インデックスMファンド	5.00%	5.37%
現金等	—	▲0.24%
合計	100.00%	100.00%

- ※ 当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ 純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。

■当投資信託の分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2011/6/15	2010/6/15	—	—	—	—	—
分配金	0	0	—	—	—	—	0

※ 1万口当たりの税引前分配実績です。

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。 ・3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険 (09) 終身D 3 型

特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アライアンス・パースタイン・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券 [2011年9月 末日現在]

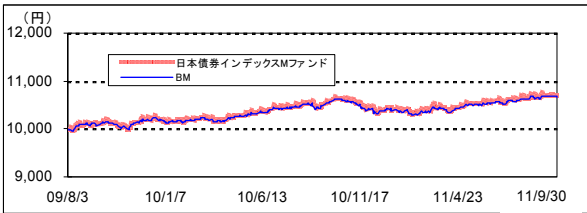
■マザーファンド受益証券(日本債券インデックスMファンド)について

【投資信託名】 アライアンス・パースタイン・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券 * 「日本債券インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】 アライアンス・パースタイン株式会社
【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

- ① パークレイズ・キャピタル日本10年国債先物インデックス*2をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 公社債の実質組入(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
- ③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■日本債券インデックスMファンドの基準価額の推移



■日本債券インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	10,688円
純資産総額(百万円)	133,533

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

- ※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。
- ※ 左記のグラフ中の「日本債券インデックスMファンド」は「日本債券インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本債券インデックスMファンドの騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.05%	1.03%	2.26%	0.73%	—	6.88%
BM	0.08%	1.06%	2.26%	0.66%	—	6.52%
差	▲0.04%	▲0.03%	▲0.00%	0.06%	—	0.36%

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年8月3日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本債券インデックスMファンドの詳細情報

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○ 資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国/地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	—	—	—	73.21%
第206回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年10月11日	43.03%
第214回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年11月14日	30.18%
—	—	—	—	—
証拠金	—	—	—	4.03%
現預金等	—	—	—	22.76%
合計	—	—	—	100.00%

- ※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
- ※ 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
東京証券取引所	有価証券先物取引 長期国債先物取引 2011年12月限	買建	日本円	100.20%

■ご参考 : ベンチマークである「パークレイズ・キャピタル日本10年国債先物インデックス*2」の情報

○ 資産構成比率等

取引所	資産の種類	通貨	比率
東京証券取引所	有価証券先物取引 長期国債先物取引 2011年12月限	日本円	100.00%

変額個人年金保険 (09) 終身D3型

特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・米国債券インデックス(円ベース)・マザーファンド受益証券 [2011年9月 末日現在]

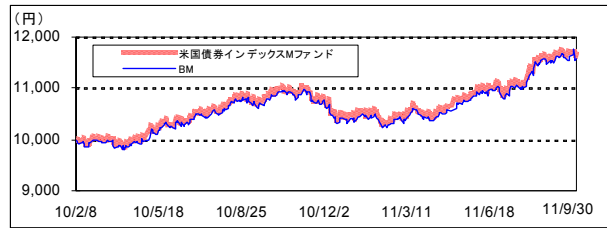
■マザーファンド受益証券(米国債券インデックスMファンド)について

【投資信託名】 アライアンス・バーンスタイン・米国債券インデックス(円ベース)・マザーファンド受益証券 * 「米国債券インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

- パークレイズ・キャピタル米国10年国債先物インデックス(円ヘッジ) *³をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 公社債の実質組入(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
- 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
- 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
- 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■米国債券インデックスMファンドの基準価額の推移



■米国債券インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	11,657円
純資産総額(百万円)	17,490

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

- 投資信託の設定日(2010年2月8日)を10,000として指数化しています。
- 左記のグラフ中の「米国債券インデックスMファンド」は「米国債券インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
- 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■米国債券インデックスMファンドの騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.44%	6.40%	10.91%	6.73%	—	16.57%
BM	0.43%	6.55%	11.08%	6.76%	—	15.89%
差	0.01%	▲0.15%	▲0.16%	▲0.03%	—	0.68%

- 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2010年2月8日)を起点として計算しています。
- 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
- 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■米国債券インデックスMファンドの詳細情報

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○ 資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国/地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	—	—	—	75.41%
第214回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年11月14日	42.08%
第206回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年10月11日	33.33%
—	—	—	—	—
証拠金	—	—	—	9.36%
現預金等	—	—	—	15.23%
合計	—	—	—	100.00%

- 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
- 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
シカゴ商業取引所	有価証券先物取引 米国10年国債先物取引 2011年12月限	買建	米ドル	100.30%

■ご参考 : ベンチマークである「パークレイズ・キャピタル米国10年国債先物インデックス(円ヘッジ) *³」の情報

○ 資産構成比率等

取引所	資産の種類	通貨	比率
シカゴ商業取引所	有価証券先物取引 米国10年国債先物取引 2011年12月限	日本円	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。 ・3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険 (09) 終身D3型 特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アライアンス・バーンスタイン・欧州債券インデックス(円ベース)・マザーファンド受益証券 [2011年9月 末日現在]

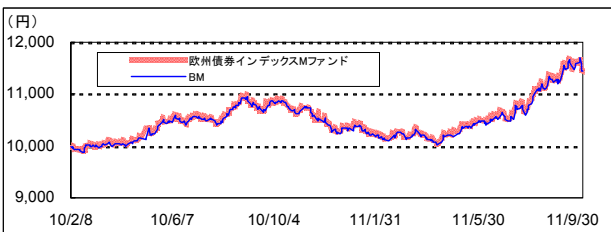
■マザーファンド受益証券(欧州債券インデックスMファンド)について

【投資信託名】 アライアンス・バーンスタイン・欧州債券インデックス(円ベース)・マザーファンド受益証券 *「欧州債券インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

- ① パークレイズ・キャピタル・ユーロ10年国債先物インデックス(円ヘッジ) *⁴をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 公社債の実質組入(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。
- ③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■欧州債券インデックスMファンドの基準価額の推移



■欧州債券インデックスMファンドの概況

	当期末
基準価額	11,424円
純資産総額(百万円)	17,280

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

- ※ 投資信託の設定日(2010年2月8日)を10,000として指数化しています。
- ※ 左記のグラフ中の「欧州債券インデックスMファンド」は「欧州債券インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■欧州債券インデックスMファンドの騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.87%	8.15%	12.35%	5.04%	—	14.24%
BM	1.03%	8.41%	12.50%	4.99%	—	14.04%
差	▲0.16%	▲0.26%	▲0.15%	0.04%	—	0.20%

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2010年2月8日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■欧州債券インデックスMファンドの詳細情報

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国/地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	—	—	—	76.21%
第214回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年11月14日	41.83%
第206回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年10月11日	34.37%
—	—	—	—	—
証拠金	—	—	—	12.52%
現預金等	—	—	—	11.27%
合計	—	—	—	100.00%

- ※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
- ※ 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	有価証券先物取引 ドイツ10年国債先物取引 2011年12月限	買建	ユーロ	100.50%

■ご参考：ベンチマークである「パークレイズ・キャピタル・ユーロ10年国債先物インデックス(円ヘッジ) *⁴」の情報

○資産構成比率等

取引所	資産の種類	通貨	比率
ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	有価証券先物取引 ドイツ10年国債先物取引 2011年12月限	日本円	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。

・3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険 (09) 終身 D 3 型 特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券 [2011年9月 末日現在]

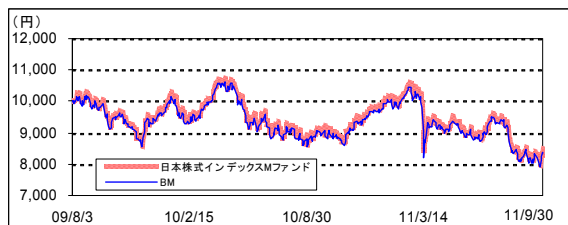
■マザーファンド受益証券(日本株式インデックスMファンド)について

【投資信託名】 アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券 *「日本株式インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、わが国の国債に投資するとともに、TOPIX(東証株価指数、配当込み)*⁵の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、TOPIXに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

- ① TOPIX(東証株価指数、配当込み)*⁵をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
- ③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■日本株式インデックスMファンドの基準価額の推移



■日本株式インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	8,378円
純資産総額(百万円)	21,827

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

- ※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。
- ※ 左記のグラフ中の「日本株式インデックスMファンド」は「日本株式インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本株式インデックスMファンドの騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	▲0.75%	▲9.87%	▲11.52%	▲6.33%	—	▲16.22%
BM	▲0.25%	▲9.44%	▲11.46%	▲6.06%	—	▲16.52%
差	▲0.50%	▲0.42%	▲0.06%	▲0.27%	—	0.30%

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年8月3日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■日本株式インデックスMファンドの詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。
先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国/地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	—	—	—	72.52%
第214回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年11月14日	45.35%
第206回国庫短期証券	日本	0.000%	2011年10月11日	27.17%
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
証拠金	—	—	—	▲0.51%
現預金等	—	—	—	27.99%
合計	—	—	—	100.00%

- ※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
- ※ 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
東京証券取引所	有価証券先物取引 TOPIX先物取引 2011年12月限	買建	日本円	99.80%

■ご参考：ベンチマークである「TOPIX(東証株価指数、配当込み)*⁵」の情報

○組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.37%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.58%
3 キヤノン	電気機器	2.15%
4 本田技研工業	輸送用機器	1.89%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.62%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.47%
7 武田薬品工業	医薬品	1.41%
8 NTT	情報・通信業	1.35%
9 三菱商事	卸売業	1.19%
10 NTTドコモ	情報・通信業	1.12%
合計		18.14%

○業種別構成比率

業種	比率
1 電気機器	13.30%
2 銀行業	9.67%
3 輸送用機器	9.53%
4 情報・通信業	6.27%
5 化学	6.10%
6 卸売業	5.26%
7 医薬品	5.25%
8 機械	4.84%
9 小売業	4.30%
10 その他	35.48%
合計	100.00%

※ 業種は、東京証券取引所の33業種分類で区分しています。

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。 ・3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険 (09) 終身 D 3 型

特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券 [2011年9月 末日現在]

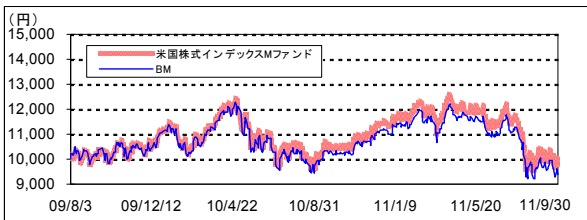
■マザーファンド受益証券(米国株式インデックスMファンド)について

【投資信託名】 アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券 * 「米国株式インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針等】

主として、米国の国債に投資するとともに、S&P500株価指数*⁶(円ベース)の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、S&P500株価指数に採用されている企業の株式に投資する場合があります。

- ① S&P500株価指数*⁶(円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
- ③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■米国株式インデックスMファンドの基準価額の推移



■米国株式インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	9,886円
純資産総額(百万円)	10,518

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

- ※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。
- ※ 左記のグラフ中の「米国株式インデックスMファンド」は「米国株式インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■米国株式インデックスMファンドの騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	▲3.64%	▲15.34%	▲18.65%	▲5.60%	—	▲1.14%
BM	▲4.44%	▲15.73%	▲19.47%	▲7.30%	—	▲4.93%
差	0.81%	0.39%	0.81%	1.71%	—	3.79%

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年8月3日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■米国株式インデックスMファンドの詳細情報

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○ 資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国/地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	—	—	—	71.85%
US TREASURY BILL	アメリカ	0.000%	2011年11月3日	71.85%
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
証拠金	—	—	—	12.25%
現預金等	—	—	—	15.91%
合計	—	—	—	100.00%

- ※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
- ※ 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
シカゴ商業取引所	有価証券指数等先物取引 S&P 500先物取引 2011年12月限	買建	米ドル	99.90%

■ご参考：ベンチマークである「S&P500株価指数*⁶(円ベース)」の情報

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	比率
1 アップル	アメリカ	情報技術	3.43%
2 エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー	3.43%
3 IBM	アメリカ	情報技術	2.03%
4 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.80%
5 シェブロン	アメリカ	エネルギー	1.80%
6 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	1.69%
7 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	1.68%
8 AT&T	アメリカ	電気通信サービス	1.64%
9 ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	資本財・サービス	1.57%
10 ザ コカ・コーラカンパニー	アメリカ	生活必需品	1.51%
合計			20.58%

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。

○ セクター別構成比率

セクター	比率
1 情報技術	19.51%
2 金融	13.73%
3 ヘルスケア	11.99%
4 エネルギー	11.66%
5 生活必需品	11.52%
6 一般消費財・サービス	10.69%
7 資本財・サービス	10.36%
8 公益事業	3.91%
9 素材	3.40%
10 電気通信サービス	3.24%
合計	100.00%

※ セクターは、GICS(世界産業分類基準)の10業種分類で区分しています。
(GICSとはMSCI IncとS&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)との共同開発による業種分類基準であり、Global Industry Classification Standardの略称です。)

・3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険 (09) 終身D3型

特別勘定の四半期運用実績レポート (2011年7月～2011年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご通知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券 [2011年9月 末日現在]

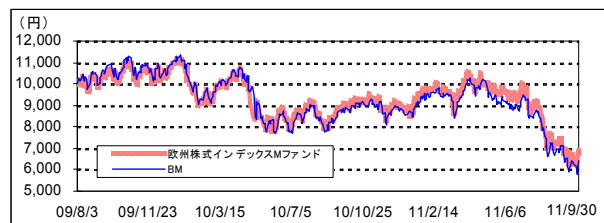
■マザーファンド受益証券(欧州株式インデックスMファンド)について

【投資信託名】 アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券 *「欧州株式インデックスMファンド」と呼ぶことがあります。
 【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
 【運用方針等】

主として、欧州の国債に投資するとともに、ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックス*7(円ベース)の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックスに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

- ① ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックス*7(円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
- ③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■欧州株式インデックスMファンドの基準価額の推移



■欧州株式インデックスMファンドの概況

	当月末
基準価額	6,852円
純資産総額(百万円)	11,287

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

- ※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。
- ※ 左記のグラフ中の「欧州株式インデックスMファンド」は「欧州株式インデックスMファンド」の基準価額の推移を示しています。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■欧州株式インデックスMファンドの騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	▲6.69%	▲29.22%	▲30.84%	▲23.64%	—	▲31.48%
BM	▲7.08%	▲29.66%	▲33.28%	▲26.75%	—	▲35.35%
差	0.40%	0.44%	2.44%	3.12%	—	3.87%

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年8月3日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■欧州株式インデックスMファンドの詳細情報

先物を中心とした運用を行っているため、国債証券、先物の証拠金、現預金等の投資比率が高くなっております。

○ 資産構成比率等

資産の種類および銘柄名	国/地域	クーポン	償還日	投資比率
国債証券	—	—	—	70.12%
BELGIUM TREASURY BILL	ベルギー	0.000%	2011年12月15日	70.12%
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
証拠金	—	—	—	16.66%
現預金等	—	—	—	13.22%
合計	—	—	—	100.00%

- ※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
- ※ 「証拠金」は国内外の主要取引所に上場する先物に投資する際に必要となります。

※ その他投資資産の主要なもの

取引所	資産の種類	買建/売建	通貨	投資比率
ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	有価証券指数等先物取引 EURO STOXX 50先物取引 2011年12月限	買建	ユーロ	99.80%

■ご参考：ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックス*7(円ベース)」の情報

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	比率
1 トタル	フランス	エネルギー	5.87%
2 サノフィ・アベンティス	フランス	ヘルスケア	4.83%
3 シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	4.68%
4 テレフォニカ	スペイン	電気通信サービス	4.57%
5 サンタンデル銀行	スペイン	金融	4.18%
6 BASF	ドイツ	素材	3.37%
7 ユニリーバ	イギリス	生活必需品	2.94%
8 SAP	ドイツ	情報技術	2.82%
9 バイエル	ドイツ	ヘルスケア	2.73%
10 ENI	イタリア	エネルギー	2.70%
合計			38.69%

○ セクター別構成比率

セクター	比率
1 金融	24.19%
2 電気通信サービス	10.72%
3 エネルギー	9.87%
4 資本財・サービス	9.85%
5 生活必需品	9.74%
6 公益事業	9.06%
7 一般消費財・サービス	8.01%
8 ヘルスケア	7.56%
9 素材	6.92%
10 情報技術	4.08%
合計	100.00%

- ※ セクターは、GICS(世界産業分類基準)の10業種分類で区分しています。(GICSとはMSCI IncとS & P(スタンダード・アンド・プアーズ社)との共同開発による業種分類基準であり、Global Industry Classification Standardの略称です。)

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。・3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険 (09) 終身D 3型の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスク等があり、ご契約を解約した場合の解約払戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、アクサ生命または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

【諸費用について】

この保険では、「契約初期費」、「保険関係費」、「運用関係費」の合計額をご負担いただきます。
一般勘定で運用する年金をご選択の場合、他に「年金管理費」をご負担いただきます。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要となる費用	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。
(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に必要な費用 1.0% ※2	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。

「運用実績レポート」では、約款に定める表記について、一部異なる表記を使用しておりますのでご注意ください。

・ 保証金額付特別勘定年金 ⇒ 特別勘定終身年金

用語説明

- *1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
- *2 「パークレイズ・キャピタル日本10年国債先物インデックス」とは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表を行うインデックスであり、日本10年国債先物期近月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。
- *3 「パークレイズ・キャピタル米国10年国債先物インデックス(円ヘッジ)」とは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表を行うインデックスであり、米国10年国債先物期近月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。
- *4 「パークレイズ・キャピタル・ユーロ10年国債先物インデックス(円ヘッジ)」とは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表を行うインデックスであり、欧州の10年国債先物期近月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。
- *5 「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株指指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *6 「S&P500株価指数」とは、米国株式市場の大型株のパフォーマンスを測定する指標です。当インデックスは、市場規模、流動性、業種代表性に基づいた多岐にわたる産業の株式銘柄から構成された時価総額加重型インデックスで、浮動株調整されています。当インデックスは、買収、合併、新株引受権などの資本構造の変化を反映しています。当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はスタンダード・&プアーズに帰属します。
- *7 「ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックス」とは、欧州主要国を代表する企業50社を対象としています。ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックスは、上場投信(ETF)、先物&オプション、ストラクチャー商品などの幅広い金融商品の原資産として使われています。当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はダウ・ジョーンズに帰属します。

【取扱者 (生命保険募集人)】



【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>